

子育て世代をターゲットとした一体改革広報の推進 ～子育て世代の「共感」を呼ぶ広報の実践～

- ◆ 一体改革広報を推進するため、現在消費活動を行いつつ次世代の将来の生活にも関心の高い「子育て世代」を新たなターゲットに設定。
- ◆ 一体改革広報と金融経済教育を組み合わせ、ライフプランや教育資金といった子育て世代の関心が高いテーマとともに、受益と負担を中心に社会保障と税とのつながりなどをわかりやすい資料で説明。
- ◆ 子ども連れでも参加しやすいよう育児設備を備えた公的機関とコラボする、受講者の「共感」を得やすいよう同世代女性職員を講師起用する、様々な工夫を盛り込み実施。

1. 成果事例の概要等

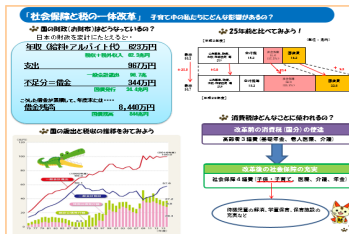
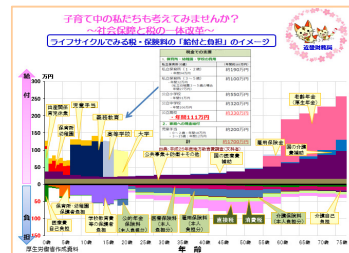
【経緯】

- 近畿財務局では、国立大学附属学校向け財政特別授業に続き、更なるアウトリーチ拡大に向けて、「子育て世代」(ママだけではなく)を新たなターゲットとして、一体改革広報を実施。
- 従来接点が少なかった「子育て世代」は、ハードルの高いターゲットではあるが、試行錯誤しながら実施することで、当該取組が広がりを見せている。

【工夫したポイント】

- ① 子育てママ等が普段から集まる場所を提供している子育て支援センターのほか、大阪府内の図書館を新たな広報先として開拓。
- ② 「財政講座」以外に、「子育て世代のマネー講座」「親子で学ぶお小遣い講座」等、多様な講座メニューを組み合わせることで、聴講者の関心を惹くよう工夫。
- ③ できるだけ受講者の「共感」を得られるよう、同世代の女性職員を講師に起用。
- ④ 講座の進行に講師2名の掛け合いを織り込み、一方通行ではなく受講者の参加意識を高める方法で実施。
- ⑤ 幼児同伴の受講者が集中できるよう、キッズスペースを確保。
- ⑥ イントラネットに営業ツールや講座資料等を掲載し、講座獲得から実施までを事務所が独自に行えるようサポート。

講座資料



※ 当該取組のため補佐・係長以下の女性職員24人による「子育て世代向け広報サポーター」チームを結成。

2. これまでの取組の成果等

- 地道な営業活動が実り、子育てママ等が集まる子育て支援センター、保育園等での年間講座開催実績は、近畿2府4県で24件実施。
- 大阪府内の図書館等では、11施設において12講座を実施。

- ➡ そのうち舞鶴市での講座は、当局で託児費用を負担する初めてのケースとして、母子分離での講座を実施。講座方法の選択肢を広げ、様々な要望に対応。
- ➡ また京都府下では、京都財務事務所の育児中の女性職員が講師を務める、「K ☆ (京都きらきら) ママさぼ隊」を結成。地元新聞社(京都新聞)にも掲載され、外部専門家から連携依頼があるなど、連鎖的な波及効果が現れている。
※ このほか、奈良、大津各財務事務所でも同様の取組を実施。

参加者からの声

- 国の借金がこんなに多いとは知らなかった。子供達の将来の負担が気になります。
- 消費税が子育てに使われていることを初めて知りました。
- 子ども連れで参加できる講座はとてありがたい。

講座の様様



3. 今後の課題と近畿財務局等の対応

＜今後の課題＞

- 子育て世代により関心をもってもらうには、具体的な家族構成や年収、世代別を想定した、聴講者の関心を惹きつけるきめ細やかな資料の作成が必要。
- 継続的に対応できる講師の育成(例:若手男性職員(イケメン)やTeamちほめんを活用等)。

＜近畿財務局の今後の対応＞

- 講座先の獲得について、当局が直接アプローチするほかなく、時間と労力を要することから、更なる裾野拡大に向け窓口となるキーパーソンの発掘に取り組む。